

# 熊本商工会議所・第71回 経営動向調査

平成26年3月期 結果報告書

## 業況DI ▲6.3（前期比▲4.8）で6期ぶりの悪化

～業況は悪化するも販売（受注）・客単価は過去最高を更新～

### 調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲6.3で、前回（平成25年12月期）調査の▲1.5から4.8ポイント悪化した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、『販売（受注）・客単価』を除いたすべての項目で悪化した。特に『売上高』が対前期比で▲19.4と大幅に悪化した。一方で、『販売（受注）・客単価』は対前期比で+0.4とほぼ横ばいではあるものの過去最高を記録した前期の値を更新した。

業種別の業況は、前期まで3期連続で改善していた「製造業」が悪化に転じた。前期悪化に転じた「建設業（土木・建築）」「建設業（職別・設備）」は大きく改善し、同じく前期悪化に転じた「サービス業」も改善した。前期大きく改善した「卸売業」「小売業」は大きく悪化した。特に「卸売業」は対前期比▲47.1と大幅に悪化している。前期少し悪化した「飲食業」は今期も悪化となった。

調査先からは、好転の要因として、消費税増税前の駆け込み需要が最も多く挙げられ、他には前回同様に公共事業の増加や季節的要因が挙げられた。悪化の要因として、円安や原油高騰などによる原材料・仕入単価・燃料費等の高騰、人手（職人）不足による受注困難、消費税増税前の高額商品の購入に伴う外食控え等が挙げられた。

来期（平成26年4月～6月）の業況見通しについては、「飲食業」を除く業種で悪化し、「飲食業」もほぼ横ばいとなった。最も悪化幅が大きかったのは「卸売業」で▲43.6にも及んだ。消費税増税の反動による買い控えからの売上及び客単価の減少、消費税増税に伴う仕入価格の上昇、価格表示変更に伴うコスト増、消費税増税分の価格転嫁難など消費税増税に関する様々な意見が挙げられた。消費税増税の影響が今後どのように表れるのか、注視していく必要がある。

- ・ 調査対象期間 平成26年1月～3月（平成25年度 第4四半期）
- ・ 調査期間 平成26年3月10日（月）～ 3月14日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 275事業所（回答率68.8%）

※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

### 《業種別回答状況》

調査産業	調査対象数	回答数	回収率(%)
製造業	40	29	72.5
建設業(土木・建築)	44	34	77.3
建設業(職別・設備)	55	39	70.9
卸売業	47	27	57.4
小売業	89	63	70.8
飲食業	38	24	63.2
サービス業	87	59	67.8
合計	400	275	68.8

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(25年12月期)調査と比較した概況

【全業種】

『販売(受注)・客単価』を除き、すべての項目で悪化した。  
特に『売上高』が大きく悪化しており、従業員も前期よりもさらに不足している状態となった。

〈製造業〉

すべての項目で悪化した。特に『売上高』の減少幅が非常に大きくなった。

〈建設業(土木・建築)〉

『販売(受注)・客単価』『採算(営業利益)』『業況』が大きく改善した。  
『従業員』は前期よりも回復したが依然として大きく不足している。

〈建設業(職別・設備)〉

『売上高』『販売(受注)・客単価』『業況』が大きく改善した。  
『製造原価・仕入(材料等)単価』は悪化し、『従業員』は前期に増して大きく不足している。

〈卸売業〉

すべての項目で悪化した。  
特に『売上高』『採算(営業利益)』『業況』の悪化幅が非常に大きくなった。

〈小売業〉

『製造原価・仕入(材料等)単価』『従業員』を除き、すべて大きく悪化した。  
特に『売上高』『販売(受注)単価』の悪化幅が非常に大きくなった。

〈飲食業〉

『販売(受注)単価』『製造原価・仕入(材料等)単価』を除き、すべて悪化した。  
特に『売上高』『採算(営業利益)』の悪化幅が非常に大きくなった。

〈サービス業〉

『採算(営業利益)』『業況』は改善し、『販売(受注)単価』は少し改善した。  
『売上高』は悪化し、『製造原価・仕入(材料等)単価』は少し悪化した。  
『従業員』は少し回復したものの、依然として大きく不足している。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比  
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (26年3月期)	前回調査 (25年12月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 6.3	▲ 1.5	▲ 4.8
	▲ 1.8	▲ 3.4	1.6
製造業	▲ 14.3	▲ 6.7	▲ 7.6
	▲ 27.6	▲ 10.0	▲ 17.6
建設業 (土木・建築)	17.6	5.7	11.9
	23.5	14.3	9.2
建設業 (職別・設備)	18.4	8.1	10.3
	13.2	0.0	13.2
卸売業	▲ 23.1	23.1	▲ 46.2
	▲ 8.0	29.2	▲ 37.2
小売業	▲ 31.7	▲ 19.0	▲ 12.8
	▲ 27.0	▲ 36.7	9.7
飲食業	▲ 25.0	▲ 19.0	▲ 6.0
	▲ 16.7	▲ 25.0	8.3
サービス業	10.3	3.4	7.0
	22.0	15.3	6.8

## 来期(26年4～6月期)の業況見通し

全業種における来期(26年4月～6月期)の業況見通しのDI値は▲17.4(対前回比▲25.5)となり、大幅に悪化した。最も悪化幅が大きかったのは卸売業で▲43.5、次いでサービス業で▲41.2となり、飲食業を除き悪化した。悪化しなかった飲食業も横ばいであったことから、全体として悪化する結果となった。

好転の要因としては、自社努力や季節的要因等が挙げられ、悪化の要因としては、消費税増税の反動による買い控えからの売上及び客単価の減少、消費税増税に伴う仕入価格の上昇、価格表示変更に伴うコスト増、消費税増税分の価格転嫁難など消費税増税に関する様々な意見が挙げられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (26年3月)	前回調査 (25年12月)	今回調査との比較
全業種	▲ 17.4	8.1	▲ 25.5
製造業	▲ 17.4	4.2	▲ 21.6
建設業 (土木・建築)	▲ 7.1	3.7	▲ 10.8
建設業 (職別・設備)	7.1	17.1	▲ 10.0
卸売業	▲ 22.7	20.8	▲ 43.6
小売業	▲ 41.1	▲ 15.1	▲ 26.0
飲食業	▲ 15.0	▲ 15.0	0.0
サービス業	▲ 8.5	32.7	▲ 41.2